

富山市立幼稚園  
適正規模・適正配置  
推 進 計 画

平成21年5月

富山市教育委員会

## はじめに

幼児期は、心情、意欲、態度、基本的な生活習慣など、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる重要な時期である。情緒・知的面の発達や人間関係の面において、幼児は日々成長し、生きるための基礎を獲得していくことから、幼稚園・家庭・地域社会がそれぞれの教育機能を発揮し、幼児の健やかな成長を支える役割を果たしていくことが大切である。

近年、幼児の育ちをめぐる環境が変化している中で、幼稚園、家庭、地域社会それぞれの教育力の向上が求められている。幼稚園においては、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた教育の充実を図るとともに、多様化している保護者のニーズに応え、家庭や地域における幼児期の教育の支援に努める必要がある。

こうした状況を踏まえ、本市では、市立幼稚園のあり方に関する指針を得ることを目的として、平成 18 年度に「富山市立幼稚園のあり方懇話会」を設置した。この懇話会では、市立幼稚園の現状と課題を踏まえ、これからの市立幼稚園の果たす役割、将来を見据えた市立幼稚園の適正規模・適正配置について意見を取りまとめ、平成 20 年 3 月に提言している。

この提言の具体化を図るため、本市では、平成 20 年度に「富山市立幼稚園適正配置検討委員会」を設置し、私立幼稚園及び保育所との関係、適正規模・適正配置に関する基本的な考え方と今後の方向性について、平成 21 年 2 月に報告を受けたところである。

他方、国においては、就学前の子どもに教育・保育及び保護者に対する子育て支援を総合的に推進することを目的に、平成 18 年 6 月に「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、「認定こども園」制度が施行された。この制度は、今後一層の普及を図るため、改善方策が検討されているところである。

このように、本市が近年設置した懇話会及び委員会の提言や国の施策を踏まえると、市立幼稚園の適正規模・適正配置について見直すとともに、早急にその改善を図る必要がある。そこで、社会の変化や保護者のニーズに対応し、幼稚園教育の一層の充実を図るため、『富山市立幼稚園適正規模・適正配置推進計画』を策定するものである。

## 目 次

1	富山市における幼稚園教育の現状と課題	1
	(1) 幼児数の減少	
	(2) 本市の幼稚園の現状	
	(3) 保護者のニーズの多様化	
	(4) 家庭や地域の教育力	
2	市立幼稚園に関する近年の動向	3
3	市立幼稚園の適正規模・適正配置推進のための取り組み	4
	(1) 適正規模・適正配置の基本的な考え方	
	(2) 基本的な考え方に基づく適正規模・適正配置の対象園	
	(3) 具体的な推進計画	
	(4) 多様なニーズに応じた幼稚園教育	
4	各幼稚園の適正規模・適正配置推進計画	9

## 1 富山市における幼稚園教育の現状と課題

本市の幼児教育施設は、幼稚園が国立 1 園、市立 15 園、私立 29 園、保育所が市立 48 園、私立 38 園となっている。市立幼稚園在園状況、地域や家庭の状況等から、市立幼稚園の現状と課題として次のことがあげられる。

### (1) 幼児数の減少

本市では、年々幼児数が減少している。その中において、保育所への入所児童が増加しており、合併後の 17 年度より在籍の割合が徐々に高くなってきている一方で、幼稚園の在籍人数は減少してきている。（表 1、表 2 参照）

富山市公私立幼稚園・保育所の在籍人数の推移

表 1

<各年 5 月 1 日現在、単位：人、( ) 内は在籍の割合、単位：%>

	国立幼稚園	市立幼稚園	私立幼稚園	市立保育所	私立保育所	0~5 歳児数
9 年度	132(0.7)	386(2.1)	4,028(22.1)	3,566(19.5)	1,617 ( 8.9)	18,258
10 年度	132(0.7)	384(2.1)	4,024(22.0)	3,648(20.0)	1,651 ( 9.0)	18,268
11 年度	132(0.7)	384(2.1)	3,985(21.6)	3,703(20.1)	1,766 ( 9.6)	18,433
12 年度	132(0.7)	402(2.2)	3,945(21.2)	3,847(20.7)	1,888(10.2)	18,572
13 年度	128(0.7)	418(2.3)	3,870(20.9)	3,995(21.5)	1,944(10.5)	18,548
14 年度	126(0.7)	386(2.1)	3,781(20.5)	4,131(22.4)	2,006(10.9)	18,416
15 年度	131(0.7)	385(2.1)	3,658(20.4)	4,124(22.9)	2,232(12.4)	17,975
16 年度	131(0.7)	391(2.2)	3,629(20.4)	4,211(23.6)	2,255(12.6)	17,827
17 年度 (市町村合併)	130(0.6)	823(3.6)	3,971(17.2)	6,386(27.6)	2,970(12.8)	23,123
18 年度	135(0.6)	781(3.4)	3,906(17.2)	5,697(25.0)	3,734(16.4)	22,744
19 年度	133(0.6)	730(3.3)	3,866(17.3)	5,235(23.4)	4,215(18.8)	22,410
20 年度	127(0.6)	682(3.1)	3,691(16.8)	4,315(19.7)	5,208(23.7)	21,952

平成 9 年度～16 年度は、旧富山市の在籍数、幼児数である。

表 2 (表 1 をグラフ化したもの)

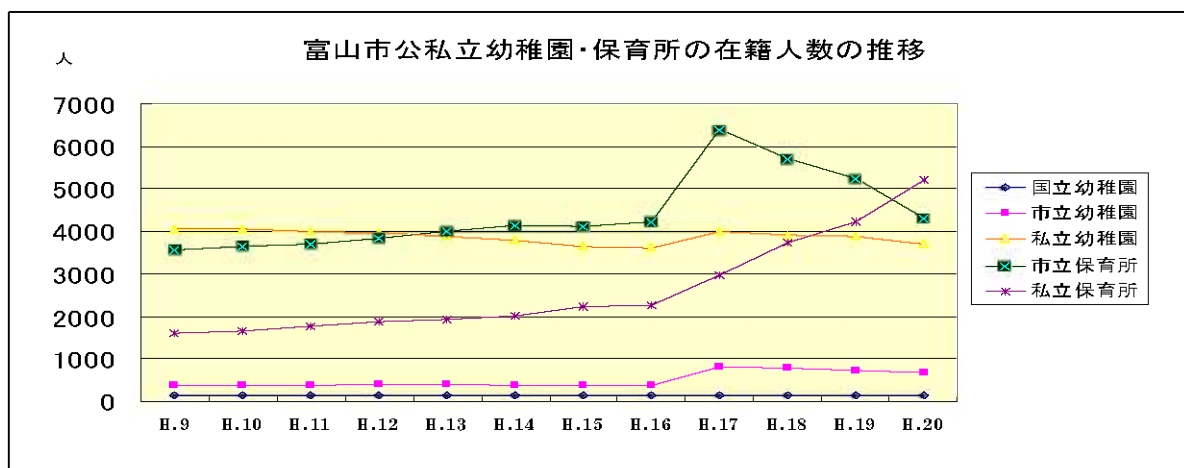


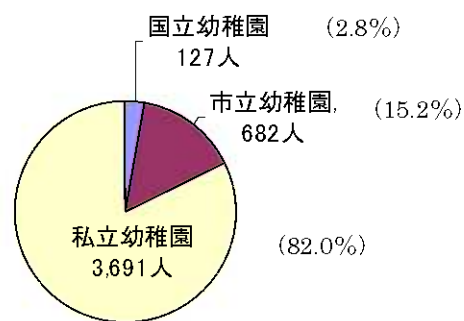
表 3

富山市内の幼稚園在籍人数の割合  
(平成20年度)

本市では、市内の幼稚園児 4,500 人のうち、82.0%が私立幼稚園に通っている。

(表 3 参照)

また、私立幼稚園では、子育て支援として、2歳児が一部受け入れられており、保育所を含めて幼児の就園時期が早まっている傾向にある。



## (2) 本市の幼稚園の現状

(1) のような状況の中で、市立幼稚園の幼児数は、年々50名程度減少している。平成21年度は、1学級10人以下の学級を有する園が9園あり、そのうち複式学級で編制している園が3園、5歳児クラスのみ園が1園ある。(表4参照)

市立幼稚園の園児数の推移

(各年5月1日現在、単位：人) 表 4

年度	平成17年度 (市町村合併)				平成18年度				平成19年度				平成20年度				平成21年度			
	在園児数			計	在園児数			計	在園児数			計	在園児数			計	在園児数			計
	3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児	
岩瀬	—	12	17	29	—	16	12	28	—	14	15	29	—	8	15	23	—	1	7	8
熊野	—	15	14	29	—	18	15	33	—	13	19	32	—	10	12	22	—	7	12	19
月岡	—	15	19	34	—	19	14	33	—	13	18	31	—	17	12	29	—	6	12	18
新保	39	43	37	119	32	40	41	113	43	30	38	111	40	41	30	111	31	42	40	113
呉羽	—	22	31	53	—	18	21	39	—	15	19	34	—	25	14	39	—	7	29	36
(八人町)	—	15	22	37	14	1	14	29	閉園											
水橋	—	15	15	30	—	15	21	36	—	23	14	37	—	12	23	35	—	10	12	22
(水橋西部)	—	5	10	15	閉園															
愛宕	—	21	24	45	—	13	27	40	—	19	17	36	—	19	22	41	—	27	20	47
大沢野	38	34	31	103	30	40	36	106	27	30	38	95	24	30	31	85	27	24	30	81
大久保	49	30	49	128	36	54	29	119	33	34	54	121	31	31	31	93	32	36	28	96
上滝	10	4	11	25	7	9	5	21	3	8	9	20	9	4	8	21	9	9	4	22
大庄	25	17	18	60	14	27	21	62	25	15	26	66	19	29	15	63	15	20	29	64
福沢	—	7	6	13	—	4	6	10	—	3	4	7	—	2	2	4	—	0	2	2
小見	4	3	0	7	4	4	3	11	1	3	5	9	2	2	3	7	1	2	2	5
杉原	—	14	11	25	—	13	14	27	—	12	13	25	—	7	13	20	—	11	7	18
速星	20	26	25	71	20	25	29	74	20	27	30	77	25	35	29	89	22	24	35	81
計	185	298	340	823	157	316	308	781	152	259	319	730	150	272	260	682	137	226	269	632
在籍数	823				781				730				682				632			
前年度比	—				△42				△51				△48				△50			

### (3) 保護者のニーズの多様化

就業形態やライフスタイルの多様化に伴い、幼児教育に対する保護者のニーズは多様化している。

このため、市立幼稚園では、平成10年より旧市内において在園児を対象とする預かり保育<注1>や、未就園児と保護者を対象とする親子サークル<注2>の子育て支援事業を開始している。平成21年度の預かり保育実施園は全15園中11園、親子サークル実施園は8園である。

<注1>在園児の希望者を対象に、教育課程に係る教育時間終了後や夏季等休業期間に行う教育活動

<注2>未就園児とその保護者を対象に、親子の集団活動による遊びの提供や子育てについての情報提供や相談に応じるもの

### (4) 家庭や地域の教育力

少子化、核家族化が進行し、地域社会におけるつながりの希薄化などの社会状況の中で、子育てについて悩み、不安を抱えている保護者が増えている。このため、家庭が担うべき基本的な生活習慣や態度の育成を、幼稚園に依存する傾向がある。

また、安全面の問題から、保護者の目の届く範囲で遊ぶことが多く、人のかかわりが希薄化しているとともに、様々な生活体験や自然体験の機会が失われがちであり、幼児の育ちに変化を及ぼしている。

## 2 市立幼稚園に関する近年の動向

市立幼稚園においては、園児数が著しく減少して、望ましい集団生活が行われにくい幼稚園が生じていることや、保護者からの3歳児保育実施の要望など、長年の課題がある。これまでも幼児教育及び市立幼稚園について懇話会が設置され、検討されてきた経緯がある。その概要については、次のとおりである。(表5参照)

平成5年度以降の経緯

表5

年 度	内 容
平成5年度	・新保幼稚園で3歳児保育導入
平成6年度	・6月、「富山市幼児教育推進懇話会」を設置
平成8年度	・3月、同懇話会より提言 (市立幼稚園の適正規模・適正配置について)
平成10年度	・月岡・呉羽・水橋中部・愛宕幼稚園で子育て支援事業開始
平成11年度	・9園全園(旧富山市)で子育て支援事業開始
平成17年度	・4月、市町村合併により、9園から17園になる。

平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月、水橋西部幼稚園が水橋中部幼稚園に統合され、水橋幼稚園となる。</li> <li>・2月、「富山市立幼稚園のあり方懇話会」を設置</li> </ul>
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月、八人町幼稚園が愛宕幼稚園に統合される。</li> <li>・3月、「富山市立幼稚園のあり方懇話会」より、提言 (市立幼稚園のあり方について)</li> </ul>
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月、「富山市立幼稚園適正配置検討委員会」を設置</li> <li>・2月、同委員会より提言 (市立幼稚園の適正配置について)</li> </ul>

### 3 市立幼稚園の適正規模・適正配置推進のための取り組み

「富山市立幼稚園適正配置検討委員会」では、今後の市立幼稚園の方向性について報告がなされており、その報告を踏まえ、本市の適正規模・適正配置を推進する。

#### (1) 適正規模・適正配置の基本的な考え方

幼児は、幼稚園において同年代の友達とかかわり、ともに生活する楽しさを実感しながら主体性や社会的態度を身に付けていく。少人数の学級には一人一人の幼児に応じた指導がしやすいというよさがあるが、近年、家庭や地域において人とかかわる機会が減少していることを踏まえると、幼稚園において多数の幼児とともに生活することの意義は大きい。

また、本市の幼児教育において、私立幼稚園、保育所が大きな役割を果たしていることから、今後も私立幼稚園、保育所との関係を重視しながら、役割を果たしていくことが大切である。

そこで、次のような適正規模・適正配置の基本的な考え方を定めることにした。

(表6参照)

適正規模・適正配置の基本的な考え方

表6

項 目	内 容
①適正規模及び学級編制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団としての教育効果の面から、1学級おおむね15人以上とする。</li> <li>・3歳児1学級25人以下、4・5歳児1学級35人以下で学級を編制する。ただし、2学級で15人以下の場合は、複式学級で編制する。</li> </ul>
②私立幼稚園及び保育所との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度以降も、適正規模を大幅に下回ることが予想され、周辺に私立幼稚園や保育所がある場合は、統廃合の対象とする。</li> </ul>
③3歳児保育の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳児保育未実施の幼稚園のうち、周辺に3歳児を受け入れる私立幼稚園がないなど、考慮すべき地域において3歳児保育を導入する。</li> </ul>

(2) 基本的な考え方に基づく適正規模・適正配置の対象園

この基本的な考え方に基づき、現在1学級15名以下で編成している園(2年保育の園では30名未満、3年保育の園では45名未満の園)の状況を見ると、次のとおりである。(表7参照)

適正規模・適正配置の対象となる園の状況

表7

園名	園児数(人) (21.5.1)			合計	複式 学級	園児、子育て支援、地域等の状況
	3歳児	4歳児	5歳児			
岩瀬	1	7	8	該当	<ul style="list-style-type: none"> <li>半径2km以内に私立幼稚園が4園、保育所が3園ある。</li> <li>21年度の4歳児は1名で、校区内からの入園者はいない。</li> </ul>	
熊野	7	12	19		<ul style="list-style-type: none"> <li>校区に私立幼稚園はないが、半径3km以内に私立幼稚園1園、市立幼稚園3園(新保・月岡・大久保)がある。</li> <li>3歳児保育希望者は、市立幼稚園では、21年度は新保(5名)大久保(3名)に通園している。</li> </ul>	
月岡	6	12	18		<ul style="list-style-type: none"> <li>校区に公立保育所が1園あるが、私立幼稚園までは4km以上離れている。</li> <li>預かり保育の希望者が多く、子育て支援の必要性が高い。</li> </ul>	
水橋	10	12	22		<ul style="list-style-type: none"> <li>水橋地区に私立幼稚園がない。</li> <li>水橋中部幼稚園と水橋西部幼稚園とが統合した経緯がある。</li> </ul>	
上滝	9	9	4	22	該当	<ul style="list-style-type: none"> <li>校区では保育所に通う幼児が多く、幼児数が減少している。</li> <li>子育て支援事業が未実施である。</li> </ul>
福沢	0	2	2		<ul style="list-style-type: none"> <li>半径2km以内に月岡幼稚園・大庄幼稚園がある。</li> <li>地域に幼児数が少なく、21年度の在籍は5歳児2名のみである。</li> </ul>	
小見	1	2	2	5	該当	<ul style="list-style-type: none"> <li>山間地にあり、近隣を含めて他の幼児施設がない。</li> </ul>
杉原	11	7	19		<ul style="list-style-type: none"> <li>八尾地区で唯一の公立幼稚園である。</li> <li>校区に私立幼稚園はなく、近くに大規模の私立保育園がある。</li> <li>私立幼稚園は半径3km圏内に1園ある。</li> </ul>	



### (3) 具体的な推進計画

(1)(2)の状況を踏まえ、将来を見据えた適正規模・適正配置を次のように推進していく。

#### ① 統廃合について

平成 22 年度以降も適正規模を大幅に下回る学級を有することが予測され、周辺 2km 圏内に私立幼稚園や保育所がある園を統廃合の対象とする。

園児数 30 名以下の小規模な園の中で、とりわけ、適正規模・適正配置の観点から課題が多い園を統廃合の対象とする。

ア 閉園の対象園・・・岩瀬幼稚園・福沢幼稚園

- ・ 来年度の 5 歳児は岩瀬（1 名）福沢（0 名）となり、幼稚園教育要領に基づく望ましい教育活動を行うことが難しい。
- ・ 周辺に受け入れる幼児施設がある。

イ 統合の対象園・・・熊野幼稚園

周辺の市立幼稚園 3 園のうち、最も近距離（約 2.5km）にあり、3 歳児保育を実施している新保幼稚園と統合する。

#### ② 3 歳児保育の導入について

3 歳児保育の導入については、私立幼稚園のこれまで本市の幼児教育に果たしてきた役割や、保育所へのニーズが高いことなどを勘案する必要がある。

そこで、市立幼稚園の果たす役割として、周辺に 3 歳児を受け入れる幼稚園がなく、子育て支援の必要性が高いなど、特に考慮すべき地域に限って実施することとした。実施対象園は、月岡幼稚園と水橋幼稚園である。

ア 月岡幼稚園に導入する理由

- ・ 地域には私立幼稚園がない。
- ・ 親子サークルの利用が多い。親子で活動したり、子育てについてアドバイスをもらったしながら幼稚園への入園を待っていることから、子育て支援の必要性が高い。(表 8 参照)

＜参考＞親子サークル実績数  
(平成 20 年度) 表 8

園名	参加総人数
岩瀬	499
熊野	391
月岡	715
新保	613
呉羽	721
水橋	770
愛宕	533
杉原	476

イ 水橋幼稚園に導入する理由

- ・ 水橋地区には私立幼稚園がなく、3 歳児保育希望者は入園できない。
- ・ 水橋中部幼稚園と水橋西部幼稚園とが統合した経緯がある。
- ・ 親子サークルの参加者が多く、子育て支援の必要性が高い。(表 8 参照)

#### (4) 多様なニーズに応じた幼稚園教育

幼児や家庭を取り巻く環境の変化に伴い、多様化するニーズに適切かつ柔軟な対応が求められている。また、地域社会との連携を深め、幼稚園が積極的に子育てを支援し、地域の幼児期の教育センターとして役割を果たすよう取り組む必要がある。

##### ① 認定こども園

急速な少子化の進行や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保護者の就労の有無にかかわらず、就学前の子供に対する保育・教育の一体的な提供及び保護者に対する子育て支援を行う施設として、認定こども園がある。

認定こども園には、地域の実情に応じて次の4つのタイプがある。

幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
認可幼稚園と認可保育所が連携して、一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たすタイプ	認可幼稚園が、保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて、認定こども園としての機能を果たすタイプ	認可保育所が、保育に欠ける子ども以外の子どもを受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで、認定こども園としての機能を果たすタイプ	幼稚園、保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ

##### ② 認定こども園の具体化

本市では、市立幼稚園のうち、保育所がなく、子育て支援の必要性の高い地域において、認定こども園を導入する。該当する地域にあるのは、新保幼稚園である。また、そのタイプとしては、現在の幼稚園に保育所的な機能を備えた「幼稚園型」とする。

###### ア 新保幼稚園に認定こども園制度を導入する理由

- ・ 地域に他の幼児施設がなく、旧市内で唯一平成5年度より3歳児保育を導入した。
- ・ 近隣より入園希望者が多く、平成21年度は、4・5歳児の学級に定員を上回る園児が在籍している。
- ・ 預かり保育の利用が多く、長時間保育の要望が多い。

###### イ 認定こども園のタイプを「幼稚園型」とする理由

- ・ 新保小学校の児童1年生から3年生までの入学前の経歴を見ると、幼稚園在籍率が高い。(表9参照)
- ・ 預かり保育利用者も16時30分頃までの利用が多く、17時までの利用者は少ない。(表10参照)

新保小学校の児童の就学前の経歴 表9  
(平成 21 年度)

	3 年生	2 年生	1 年生
新 保 幼稚園	54.8%	73.9%	51.0%
私 立 幼稚園	14.3%	8.7%	13.7%
保育所	30.9%	17.4%	35.3%

預かり保育利用状況 (新保幼稚園) 表 10  
(H21.4.21 現在)

利用区分	利用回数	利用時間
月利用 8 人	(ほぼ毎日)	16:00 まで 4 人 16:30 まで 3 人 17:00 まで 1 人
日利用 34 人	週 1 回	8 人
	週 2 回	8 人
	週 3 回	2 人
	週 4 回	1 人
	その他	2 人
	休業中のみ 11 人	

こうした状況と新保地区には認可保育所がない現状から、現在ある新保幼稚園に、3歳未満児の受け入れと保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を付加することが、地域の実情に沿っていると考えられる。幼稚園型の認定こども園の概要(案)は、次のとおりである。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2歳児までは認可外保育施設で、3歳児から認可幼稚園にそのまま入園し、一貫した教育・保育を行う。</li> <li>・ 対象年齢 幼稚園：3～5歳児 認可外保育施設：0または1～2歳児</li> </ul> |
|---|

ウ 今後の予定

- ・ 認定こども園の導入に当たっては、今後、施設面やその他の課題について検討し、具体化していく。

#### 4 各幼稚園の適正規模・適正配置推進計画

幼稚園保護者及び地域の理解を得ながら、今後適正規模・適正配置の推進を図っていく。（表 11 参照）

各幼稚園の今後の推進計画

表 11

園名	21年度園児数（人）H21.5.1				今後の推進計画
	3歳児	4歳児	5歳児	計	
岩瀬		1	7	8	今後2年程度の期間内に閉園する。
熊野		7	12	19	今後4年程度の期間内に、認定こども園導入を予定している新保幼稚園と統合する。
月岡		6	12	18	条件が整い次第、3歳児保育を実施する。
新保	31	42	40	113	認定こども園導入への検討を行い、新保幼稚園の改築に合わせて、今後4年程度の期間内に実施する。
呉羽		7	29	36	現状維持
水橋		10	12	22	条件が整い次第、3歳児保育を実施する。
愛宕		27	20	47	現状維持
大沢野	27	24	30	81	現状維持
大久保	32	36	28	96	現状維持
上滝	9	9	4	22	今後の動向を見る。
大庄	15	20	29	64	現状維持
福沢		0	2	2	今後2年程度の期間内に閉園する。
小見	1	2	2	5	現状維持
杉原		11	7	18	現状維持
速星	22	24	35	81	現状維持

## おわりに

本計画は、市立幼稚園のあり方や適正配置について、これまでの経緯を十分に踏まえ、市立幼稚園としての果たす役割、私立幼稚園及び保育所との連携のあり方を考慮し、全市的な視野に立って適正配置を検討した「富山市立幼稚園適正配置検討委員会」の報告書を踏まえて作成したものである。

とりわけ、長年にわたり市立幼稚園の懸案事項とされてきた、園児数の大幅な減少に伴う統廃合や、3歳児保育の導入という課題に対する取り組みのほか、幼児を取り巻く社会の変化を踏まえ、認定こども園の導入や子育て支援の充実など、今後の市立幼稚園の適正規模・適正配置の推進計画を示したものである。

幼児の健やかな発達は、幼稚園のみならず、家庭、地域社会と協力することが重要である。保護者や地域住民との連携・協力のもと、市立幼稚園教育の推進のため、将来的な展望にたち、着実に本計画を進めることができるよう取り組むことにする。